

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		592,659,469
職員短期貸付金		300,000
たな卸資産		5,560,934
仮払金		22,459
前払金		193,249
前払費用		3,157,067
未収金		17,710,820
流動資産合計		619,603,998
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	4,373,070,408	
減価償却累計額	<u>△ 1,852,923,967</u>	2,520,146,441
構築物	97,842,608	
減価償却累計額	<u>△ 60,173,564</u>	37,669,044
車両・運搬具	3,491,771	
減価償却累計額	<u>△ 2,703,718</u>	788,053
工具器具備品	328,067,140	
減価償却累計額	<u>△ 207,888,963</u>	120,178,177
土地		3,573,116,000
有形固定資産合計		6,251,897,715
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		3,917,591
電話加入権		1,776,600
無形固定資産合計		5,694,191
3. 投資その他の資産		
職員長期貸付金		700,000
投資その他の資産合計		700,000
固定資産合計		6,258,291,906
資産合計		<u>6,877,895,904</u>
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		110,000,000
未払金		335,431,251
未払費用		2,419,298
短期リース債務		7,847,961
前受金		11,796,366
預り金		12,400,629
預り寄附金		1,694,242
流動負債合計		481,589,747
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	107,480,107	
資産見返物品受贈額	<u>1,816,994</u>	109,297,101
長期リース債務		14,913,051
資産除去債務		828,145
固定負債合計		125,038,297
負債合計		606,628,044
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		6,015,517,682
資本金合計		6,015,517,682
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,995,142,989
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,874,333,630</u>	
損益外減損損失累計額	<u>△ 1,607,400</u>	
損益外利息費用累計額	<u>△ 197,632</u>	
資本剰余金合計		119,004,327
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		136,745,851
純資産合計		6,271,267,860
負債純資産合計		<u>6,877,895,904</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	815,226,317		
外部委託費	209,901,120		
雑給	156,757,598		
諸謝金	73,734,319		
図書印刷費	50,700,746		
消耗品費	29,776,601		
賃借料	13,048,161		
保守料	6,885,879		
通信費	5,318,495		
旅費交通費	45,378,004		
減価償却費	7,550,053		
その他	21,829,780	1,436,107,073	
一般管理費			
人件費	384,576,012		
賃借料	10,299,304		
外部委託費	272,656,870		
水道光熱費	42,230,591		
雑給	35,384,087		
保守料	15,312,051		
修繕費	4,214,570		
消耗品費	14,773,908		
通信費	6,018,089		
租税公課	28,330,100		
減価償却費	22,565,980		
その他	15,962,359	852,323,921	
財務費用			
支払利息	771,117	771,117	
雑損		3,153,982	
経常費用合計			2,292,356,093
経常収益			
運営費交付金収益		2,353,721,940	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,237,694		
資産見返物品受贈額戻入	11,527	20,249,221	
業務収入		53,431,661	
財務収益		158	
雑益		1,713,326	
経常収益合計			2,429,116,306
経常利益			136,760,213
臨時損失			
固定資産除却損		14,362	14,362
当期純利益			136,745,851
当期総利益			136,745,851

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,201,646,117
	業務支出	△ 610,126,799
	一般管理支出	△ 429,076,962
	運営費交付金収入	2,474,215,000
	出版物販売収入	27,462,456
	受講料収入	26,723,000
	その他収入	1,682,378
	小計	289,232,956
	利息の受取額	158
	利息の支払額	△ 789,101
	国庫納付金の支払額	△ 934,412,605
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,968,592
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 101,101,388
	施設費による収入	184,864,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	83,762,612
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 9,997,546
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,997,546
IV	資金増減額	△ 572,203,526
V	資金期首残高	1,164,862,995
VI	資金期末残高	592,659,469

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,436,107,073	
	一般管理費	852,323,921	
	財務費用	771,117	
	雑損	3,153,982	
	固定資産除却損	<u>14,362</u>	2,292,370,455
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 53,431,661	
	財務収益	△ 158	
	雑益	<u>△ 1,713,326</u>	△ 55,145,145
	業務費用合計		<u>2,237,225,310</u>
II	損益外減価償却相当額		180,569,709
III	損益外利息費用相当額		18,350
IV	損益外除売却差額相当額		188,261
V	引当外賞与見積額		8,320,057
VI	引当外退職給付増加見積額		43,721,718
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,461,430	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,757,922</u>	<u>4,219,352</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,474,262,757</u></u>

(注) 「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、108,266,453円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,370,135,773円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	694,137,409円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	121,088,908円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	64,053,368円
法定福利費（役員）	6,177,452円
給与及び手当	250,326,707円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	41,366,374円
退職手当（職員）	22,652,111円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,844円であり、当該影響額を除いた当期総利益は136,752,695円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	592,659,469 円
資金期末残高	592,659,469 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、8,326,800 円
であります。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が
含まれております。

10,311,495 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	592,659,469	592,659,469	0
(2) 未収金	17,710,820	17,710,820	0
(3) 未払金	(335,431,251)	(335,431,251)	(0)
(4) リース債務	(22,761,012)	(22,270,086)	(△490,926)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	809,795 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	18,350 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	828,145 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	60,887,252	1,964,515	0	0	18,384,764	
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	180,306	120,204	0	0	2,087,694	
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	1,838,844	525,384	0	0	788,052	
	工具器具備品	286,707,872	18,819,860	12,815,324	292,712,408	186,450,180	26,162,757	0	0	106,262,228	
	計	370,874,784	18,819,860	12,815,324	376,879,320	249,356,582	28,772,860	0	0	127,522,738	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,122,242,808	171,555,584	0	4,293,798,392	1,792,036,715	177,722,483	0	0	2,501,761,677	
	構築物	88,765,998	11,560,835	4,752,225	95,574,608	59,993,258	2,632,636	0	0	35,581,350	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	26,079,951	9,274,781	0	35,354,732	21,438,783	214,590	0	0	13,915,949	
	計	4,237,953,632	192,391,200	4,752,225	4,425,592,607	1,874,333,630	180,569,709	0	0	2,551,258,977	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	4,201,514,824	171,555,584	0	4,373,070,408	1,852,923,967	179,686,998	0	0	2,520,146,441	
	構築物	91,033,998	11,560,835	4,752,225	97,842,608	60,173,564	2,752,840	0	0	37,669,044	
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	2,703,718	525,384	0	0	788,053	
	工具器具備品	312,787,823	28,094,641	12,815,324	328,067,140	207,888,963	26,377,347	0	0	120,178,177	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	8,181,944,416	211,211,060	17,567,549	8,375,587,927	2,123,690,212	209,342,569	0	0	6,251,897,715	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
	計	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	10,099,870	0	0	10,099,870	2,798,279	1,343,173	1,607,400	0	5,694,191	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	1,000,000	0	300,000	700,000					700,000	
	計	1,000,000	0	300,000	700,000					700,000	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（償却費損益外）の建物・構築物及び工具器具備品は、上石神井事務所の改修工事、労働大学校の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

(注3) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高14,362円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお、運営費交付金による資産分12,722円を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している（1,640円は自己収入による）。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	8,054,309	7,796,975	0	7,220,144	3,151,429	5,479,711	
貯蔵品	55,278	323,492	0	297,547	0	81,223	
計	8,109,587	8,120,467	0	7,517,691	3,151,429	5,560,934	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	1,000,000	0	300,000	0	700,000	
計	1,000,000	0	300,000	0	700,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	809,795	18,350	0	828,145	基準第91の特定有り
計	809,795	18,350	0	828,145	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
	計	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,851,661,382	192,391,200	0	2,044,052,582	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 44,157,368	0	4,752,225	△ 48,909,593	除却による減少
	計	1,807,504,014	192,391,200	4,752,225	1,995,142,989	
	損益外減価償却累計額	△ 1,698,327,885	△ 180,569,709	△ 4,563,964	△ 1,874,333,632	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
	損益外利息費用累計額	△ 179,282	△ 18,350	0	△ 197,632	基準第91の適用による増加
差引計	107,389,447	11,803,141	188,261	119,004,327		

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	18,844,626	915,567,979	934,412,605	0	前事業年度の利益処分による増 前中期目標期間終了時の国庫納付による減 915,567,979 934,412,605

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	2,474,215,000	2,353,721,940	10,493,060	0	2,364,215,000	110,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	70,712,000	65,107,775	人件費47,513,042円、雑給7,555,550円、外部委託費2,542,959円、その他7,496,224円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	661,801,828	631,545,780	人件費396,419,831円、外部委託費92,406,333円、雑給80,547,492円、その他72,172,124円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	430,631,000	389,147,375	人件費171,792,299円、外部委託費108,534,176円、雑給33,363,518円、その他75,457,382円
成果普及等経費	一般勘定	22,638,000	13,254,680	人件費13,254,680円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	122,514,000	114,314,661	人件費55,337,908円、諸謝金21,276,069円、雑給15,040,739円、その他22,659,945円
研修事業経費	一般勘定	43,564,000	42,311,927	人件費39,924,681円、消耗品費899,163円、諸謝金750,198円、その他737,885円
	労災勘定	56,860,000	54,658,773	人件費47,465,958円、諸謝金5,893,756円、旅費交通費608,689円、その他690,370円
	雇用勘定	73,772,640	68,084,308	人件費34,622,741円、諸謝金13,724,780円、雑給11,716,876円、その他8,019,911円
期間進行基準による振替額				
期間進行基準による振替額	一般勘定	252,924,000	251,476,958	人件費241,658,880円、外部委託費4,668,557円、水道光熱費2,268,439円、その他2,881,082円
	労災勘定	47,126,000	44,568,937	外部委託費24,440,680円、水道光熱費12,395,470円、租税公課4,280,294円、その他3,452,493円
	雇用勘定	571,178,472	542,503,745	外部委託費243,547,633円、人件費142,917,132円、雑給35,384,087円、その他120,654,893円
費用進行基準による振替額				
費用進行基準による振替額	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額				
会計基準第81第4項による振替額		0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計		2,353,721,940	2,216,974,919	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	179,172	工具器具備品：179,172円	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	2,880,360	工具器具備品：2,880,360円	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	7,433,528	工具器具備品：7,433,528円	0	—
合 計		10,493,060		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	110,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	110,000,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	192,391,200	0	192,391,200	0	
計	192,391,200	0	192,391,200	0	

9. 役員及び職員の給与の詳細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 67,345	(1) 4	(-) 0	(0) 0
職 員	(53,835) 1,106,920	(10) 99	(-) 22,652	(0) 1
合 計	(56,721) 1,174,265	(11) 103	(-) 22,652	(0) 1

- (注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
(注2) 役員に対する報酬の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
(注3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。
(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
(注5) 役員に対する退職金の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。
(注6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	698,382,488	393,140,369	179,469,682	165,114,534	1,436,107,073	0	1,436,107,073
一般管理費	0	0	0	0	0	852,323,921	852,323,921
財務費用	10,626	93,776	12,604	0	117,006	654,111	771,117
雑損	0	0	3,153,982	0	3,153,982	0	3,153,982
事業費用計	698,393,114	393,234,145	182,636,268	165,114,534	1,439,378,061	852,978,032	2,292,356,093
事業収益							
運営費交付金収益	732,513,828	430,631,000	145,152,000	174,196,640	1,482,493,468	871,228,472	2,353,721,940
資産見返負債戻入	1,776,402	3,444,780	972,961	59,526	6,253,669	13,995,552	20,249,221
業務収入	0	0	53,431,661	0	53,431,661	0	53,431,661
財務収益	0	0	0	0	0	158	158
雑益	0	655,532	663,945	0	1,319,477	393,849	1,713,326
事業収益計	734,290,230	434,731,312	200,220,567	174,256,166	1,543,498,275	885,618,031	2,429,116,306
事業損益	35,897,116	41,497,167	17,584,299	9,141,632	104,120,214	32,639,999	136,760,213
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	1,640	0	1,640	12,722	14,362
計	0	0	1,640	0	1,640	12,722	14,362
当期純損益	35,897,116	41,497,167	17,582,659	9,141,632	104,118,574	32,627,277	136,745,851
当期総損益	35,897,116	41,497,167	17,582,659	9,141,632	104,118,574	32,627,277	136,745,851
III 行政サービス実施コスト							
事業費用							
損益計算書上の費用	698,393,114	393,234,145	182,637,908	165,114,534	1,439,379,701	852,990,754	2,292,370,455
(控除) 自己収入	0	△ 655,532	△ 54,095,606	0	△ 54,751,138	△ 394,007	△ 55,145,145
業務費用合計	698,393,114	392,578,613	128,542,302	165,114,534	1,384,628,563	852,596,747	2,237,225,310
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	180,569,709	180,569,709
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	18,350	18,350
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	189,261	189,261
引当外貸与見積額	1,493,305	3,962,129	1,158,533	745,384	7,359,351	960,706	8,320,057
引当外退職給付増加見積額	12,291,649	7,714,044	3,975,586	4,402,867	28,384,146	15,337,572	43,721,718
機会費用	0	0	0	0	0	4,219,352	4,219,352
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による賃借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	1,461,430	1,461,430
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	2,757,922	2,757,922
行政サービス実施コスト	712,178,068	404,254,786	133,676,421	170,262,785	1,420,372,060	1,053,890,697	2,474,262,757
IV 総資産							
流動資産	1,138,925	604,102	12,315,977	0	14,059,004	605,544,994	619,603,998
現金及び預金	0	0	0	0	0	592,659,469	592,659,469
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	43,500	0	5,479,711	0	5,523,211	37,723	5,560,934
仮払金	0	0	0	0	0	22,459	22,459
前払金	193,249	0	0	0	193,249	0	193,249
前払費用	763,693	500,229	247,559	0	1,511,481	1,645,586	3,157,067
未収金	138,483	103,873	6,588,707	0	6,831,063	50,252,386	57,083,449
勘定相互間の相殺消去(未収金)	0	0	0	0	0	△ 39,372,629	△ 39,372,629
固定資産	4,078,127	30,019,105	3,924,205	2,820,850	40,842,287	6,217,449,619	6,258,291,906
有形固定資産	160,536	30,019,105	3,924,205	2,820,850	36,924,696	6,214,973,019	6,251,897,715
建物	0	0	0	0	0	2,520,146,441	2,520,146,441
構築物	0	0	0	0	0	37,669,044	37,669,044
車両・運搬具	0	0	0	0	0	788,053	788,053
工具器具備品	160,536	30,019,105	3,924,205	2,820,850	36,924,696	83,253,481	120,178,177
土地	0	0	0	0	0	3,573,116,000	3,573,116,000
無形固定資産	3,917,591	0	0	0	3,917,591	1,776,600	5,694,191
ソフトウェア	3,917,591	0	0	0	3,917,591	0	3,917,591
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	0	0	0	0	0	700,000	700,000
計	5,217,052	30,623,207	16,240,182	2,820,850	54,901,291	6,822,994,613	6,877,895,904

- (注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容
独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。
(事業の内容)
・労働政策の総合的な調査研究事業(政策研究経費)
・情報の収集・整理事業(情報収集等経費)
・成果・政策提言の普及事業(成果普及等経費)
・労働行政担当職員等に対する研修事業(研修事業経費)
(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり、人件費の額は、政策研究経費443,932,873円、情報収集等経費171,792,299円、成果普及等経費77,487,765円、研修事業経費122,013,380円、法人共通384,576,012円、合計1,199,802,329円となります。
(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり、人件費の額は、政策研究経費443,932,873円、情報収集等経費171,792,299円、成果普及等経費77,487,765円、研修事業経費122,013,380円、法人共通384,576,012円、合計1,199,802,329円となります。
(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であり、人件費の額は、政策研究経費443,932,873円、情報収集等経費171,792,299円、成果普及等経費77,487,765円、研修事業経費122,013,380円、法人共通384,576,012円、合計1,199,802,329円となります。
(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であり、人件費の額は、政策研究経費443,932,873円、情報収集等経費171,792,299円、成果普及等経費77,487,765円、研修事業経費122,013,380円、法人共通384,576,012円、合計1,199,802,329円となります。

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

12. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
一般勘定運営費交付金

【一般勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

業務収入
出版物販売収入
受講料収入

・出版情報費
・社会還元事業費

雑収入

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
労災勘定運営費交付金

【労災勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
雇用勘定運営費交付金

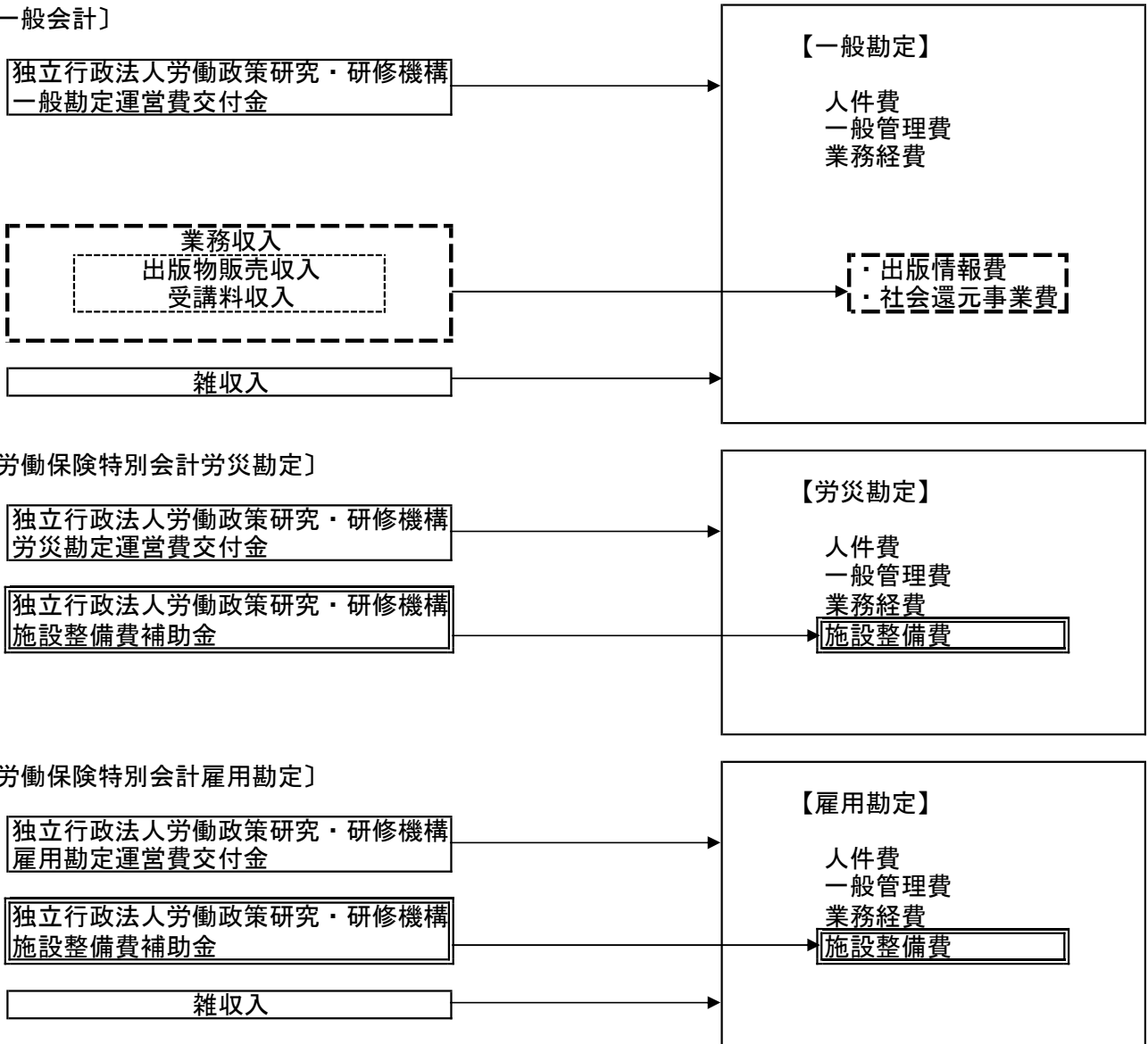
【雇用勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

施設整備費

雑収入



13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	59,715,367	101,703,238	431,240,864		592,659,469
職員短期貸付金	300,000	0	0		300,000
たな卸資産	5,479,711	0	81,223		5,560,934
仮払金	0	0	22,459		22,459
前払金	0	0	193,249		193,249
前払費用	45,145	59,622	3,052,300		3,157,067
未収金	7,909,887	3,581,600	45,591,962	△ 39,372,629	17,710,820
流動資産合計	73,450,110	105,344,460	480,182,057	△ 39,372,629	619,603,998
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	421,603,071	1,021,397,757	2,930,069,580		4,373,070,408
減価償却累計額	△ 211,666,172	△ 441,040,299	△ 1,200,217,496		△ 1,852,923,967
構築物	0	13,287,610	84,554,998		97,842,608
減価償却累計額	0	△ 6,724,686	△ 53,448,878		△ 60,173,564
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 2,703,718		△ 2,703,718
工具器具備品	3,341,908	11,113,659	313,611,573		328,067,140
減価償却累計額	△ 1,765,157	△ 5,363,860	△ 200,759,946		△ 207,888,963
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	211,513,650	1,786,311,781	4,254,072,284		6,251,897,715
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	3,917,591		3,917,591
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	5,505,191		5,694,191
3 投資その他の資産					
職員長期貸付金	700,000	0	0		700,000
投資その他の資産合計	700,000	0	0		700,000
固定資産合計	212,364,850	1,786,349,581	4,259,577,475		6,258,291,906
資産合計	285,814,960	1,891,694,041	4,739,759,532	△ 39,372,629	6,877,895,904
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	17,187,000	3,000,000	89,813,000		110,000,000
未払金	16,789,898	97,330,025	260,683,957	△ 39,372,629	335,431,251
未払費用	5,302	0	2,413,996		2,419,298
短期リース債務	108,085	0	7,739,876		7,847,961
前受金	11,796,366	0	0		11,796,366
預り金	3,286,392	256,145	8,858,092		12,400,629
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
流動負債合計	50,867,285	100,586,170	369,508,921	△ 39,372,629	481,589,747
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	13,528,607	3,692,187	90,259,313		107,480,107
資産見返物品受贈額	0	516,989	1,300,005		1,816,994
長期リース債務	403,209	0	14,509,842		14,913,051
資産除去債務	0	0	828,145		828,145
固定負債合計	13,931,816	4,209,176	106,897,305		125,038,297
負債合計	64,799,101	104,795,346	476,406,226	△ 39,372,629	606,628,044
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	254,873,599	623,311,287	1,116,958,103		1,995,142,989
損益外減価償却累計額	△ 208,358,589	△ 444,517,719	△ 1,221,457,322		△ 1,874,333,630
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 197,632		△ 197,632
資本剰余金合計	46,378,210	178,759,368	△ 106,133,251		119,004,327
III 利益剰余金					
当期未処分利益	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
利益剰余金合計	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
純資産合計	221,015,859	1,786,898,695	4,263,353,306		6,271,267,860
負債純資産合計	285,814,960	1,891,694,041	4,739,759,532	△ 39,372,629	6,877,895,904

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	170,937,817	54,658,773	1,210,510,483		1,436,107,073
人件費	109,587,580	47,465,958	658,172,779		815,226,317
外部委託費	8,936,141	0	200,964,979		209,901,120
雑給	16,088,973	0	140,668,625		156,757,598
諸謝金	9,746,679	5,893,756	58,093,884		73,734,319
図書印刷費	13,369,976	0	37,330,770		50,700,746
消耗品費	1,733,884	214,698	27,828,019		29,776,601
賃借料	5,293,067	369,360	7,385,734		13,048,161
保守料	616,680	0	6,269,199		6,885,879
通信費	930,908	0	4,387,587		5,318,495
旅費交通費	3,084,503	608,689	41,684,812		45,378,004
減価償却費	109,033	0	7,441,020		7,550,053
その他	1,440,393	106,312	20,283,075		21,829,780
一般管理費	252,754,154	45,637,367	553,932,400		852,323,921
人件費	241,658,880	0	142,917,132		384,576,012
賃借料	0	39,380	10,259,924		10,299,304
外部委託費	4,668,557	24,440,680	243,547,633		272,656,870
水道光熱費	2,268,439	12,395,470	27,566,682		42,230,591
雑給	0	0	35,384,087		35,384,087
保守料	0	70,200	15,241,851		15,312,051
修繕費	403,898	1,060,560	2,750,112		4,214,570
消耗品費	110,592	1,690,448	12,972,868		14,773,908
通信費	0	0	6,018,089		6,018,089
租税公課	2,014,326	4,280,294	22,035,480		28,330,100
減価償却費	1,207,042	1,068,430	20,290,508		22,565,980
その他	422,420	591,905	14,948,034		15,962,359
財務費用	12,604	0	758,513		771,117
雑損	3,153,982	0	0		3,153,982
経常費用合計	<u>426,858,557</u>	<u>100,296,140</u>	<u>1,765,201,396</u>		<u>2,292,356,093</u>
経常収益					
運営費交付金収益	389,838,000	103,986,000	1,859,897,940		2,353,721,940
資産見返負債戻入	1,207,042	1,068,430	17,973,749		20,249,221
資産見返運営費交付金戻入	1,207,042	1,056,903	17,973,749		20,237,694
資産見返物品受贈額戻入	0	11,527	0		11,527
業務収入	53,431,661	0	0		53,431,661
財務収益	154	0	4		158
雑益	70,000	0	1,643,326		1,713,326
経常収益合計	<u>444,546,857</u>	<u>105,054,430</u>	<u>1,879,515,019</u>		<u>2,429,116,306</u>
経常利益	17,688,300	4,758,290	114,313,623		136,760,213
臨時損失					
固定資産除却損	<u>1,640</u>	<u>0</u>	<u>12,722</u>		<u>14,362</u>
当期純利益	<u>17,686,660</u>	<u>4,758,290</u>	<u>114,300,901</u>		<u>136,745,851</u>
当期総利益	<u><u>17,686,660</u></u>	<u><u>4,758,290</u></u>	<u><u>114,300,901</u></u>		<u><u>136,745,851</u></u>

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 350,085,366	△ 49,965,729	△ 801,595,022		△ 1,201,646,117
業務支出	△ 66,136,561	△ 7,201,455	△ 536,788,783		△ 610,126,799
一般管理支出	△ 10,361,651	△ 44,849,571	△ 373,865,740		△ 429,076,962
運営費交付金収入	407,025,000	106,986,000	1,960,204,000		2,474,215,000
出版物販売収入	27,462,456	0	0		27,462,456
受講料収入	26,723,000	0	0		26,723,000
その他収入	70,000	0	1,612,378		1,682,378
小計	34,696,878	4,969,245	249,566,833		289,232,956
利息の受取額	154	0	4		158
利息の支払額	△ 10,890	0	△ 778,211		△ 789,101
国庫納付金の支払額	△ 287,932,331	△ 45,463,729	△ 601,016,545		△ 934,412,605
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,246,189	△ 40,494,484	△ 352,227,919		△ 645,968,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	0	△ 68,310,000	△ 32,791,388		△ 101,101,388
施設費による収入	0	85,162,000	99,702,000		184,864,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	16,852,000	66,910,612		83,762,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 52,290	0	△ 9,945,256		△ 9,997,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,290	0	△ 9,945,256		△ 9,997,546
IV 資金増減額	△ 253,298,479	△ 23,642,484	△ 295,262,563		△ 572,203,526
V 資金期首残高	313,013,846	125,345,722	726,503,427		1,164,862,995
VI 資金期末残高	59,715,367	101,703,238	431,240,864		592,659,469

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	170,937,817	54,658,773	1,210,510,483		1,436,107,073
一般管理費	252,754,154	45,637,367	553,932,400		852,323,921
財務費用	12,604	0	758,513		771,117
雑損	3,153,982	0	0		3,153,982
固定資産除却損	1,640	0	12,722		14,362
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 53,431,661	0	0		△ 53,431,661
財務収益	△ 154	0	△ 4		△ 158
雑益	△ 70,000	0	△ 1,643,326		△ 1,713,326
業務費用合計	373,358,382	100,296,140	1,763,570,788		2,237,225,310
II 損益外減価償却相当額	18,693,986	45,286,380	116,589,343		180,569,709
III 損益外利息費用相当額	0	0	18,350		18,350
IV 損益外除売却差額相当額	0	188,261	0		188,261
V 引当外賞与見積額	247,505	9,762	8,062,790		8,320,057
VI 引当外退職給付増加見積額	18,885,296	1,946,084	22,890,338		43,721,718
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	49,689	827,169	584,572		1,461,430
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	95,704	792,228	1,869,990		2,757,922
VIII 行政サービス実施コスト	411,330,562	149,346,024	1,913,586,171		2,474,262,757

14. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益	17,686,660	4,758,290	114,300,901	136,745,851
当期総利益	17,686,660	4,758,290	114,300,901	136,745,851
II 利益処分額				
積立金	17,686,660	4,758,290	114,300,901	136,745,851

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
雇用勘定	一般勘定未収金	50,384	一般勘定	雇用勘定未払金	50,384
小計		50,384	小計		50,384
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	6,642,558	一般勘定	雇用勘定未払金	6,642,558
	労災勘定未収金	32,679,687	労災勘定	雇用勘定未払金	32,679,687
小計		39,322,245	小計		39,322,245
合計		39,372,629	合計		39,372,629